

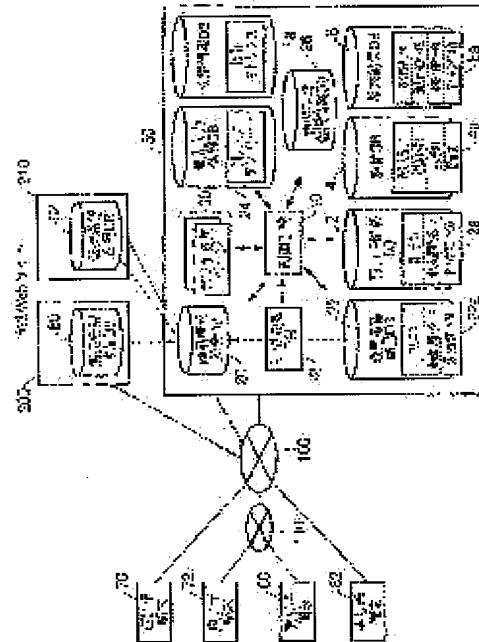
(11)Publication number : **2004-030591**
(43)Date of publication of application : **29.01.2004**

G06F 17/60
G06F 17/30

(71)Applicant : **NIPPON TELEGRAPH &
TELEPHONE EAST CORP**

(72)Inventor : KONDO KAZUO
KUBOTA KAZUKI

SOLUTION: When the purchaser specifies purchase desired commodity information 2a including the plurality of purchase specifications (information) Q1 to Q5, a control means (retrieval means) 10 accesses sale desired commodity data bases (DB) 22, 60, 62 in which sale desired commodity information 22a having one or more pieces of sale specification information P1 to P4 is stored in correspondence with a seller (information) S1, retrieves pieces of sale desired commodity information including sale specification information at least a part of which coincides among the plurality of purchase specifications (information) Q1 to Q5 from the sale desired commodity data base (DB) 22 and transmits the sale desired commodity information to purchaser terminal 70, 72.



(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2004-30591

(P2004-30591A)

(43) 公開日 平成16年1月29日(2004.1.29)

(51) Int. Cl.⁷

G06F 17/60

G06F 17/30

F I

G06F 17/60 318G

G06F 17/60 316

G06F 17/60 ZEC

G06F 17/30 170Z

G06F 17/30 350C

テーマコード(参考)

5B075

審査請求 未請求 請求項の数 9 O L (全 13 頁)

(21) 出願番号 特願2003-97274 (P2003-97274)
 (22) 出願日 平成15年3月31日(2003.3.31)
 (62) 分割の表示 特願2000-247035 (P2000-247035)
 の分割
 原出願日 平成12年8月16日(2000.8.16)

(特許庁注: 以下のものは登録商標)

I N S

(71) 出願人 399040405
 東日本電信電話株式会社
 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
 100064908
 (74) 代理人 弁理士 志賀 正武
 100108453
 (74) 代理人 弁理士 村山 靖彦
 100118913
 (74) 代理人 弁理士 上田 邦生
 (72) 発明者 近藤 和雄
 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 東
 日本電信電話株式会社内
 (72) 発明者 窪田 和樹
 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 東
 日本電信電話株式会社内

最終頁に続く

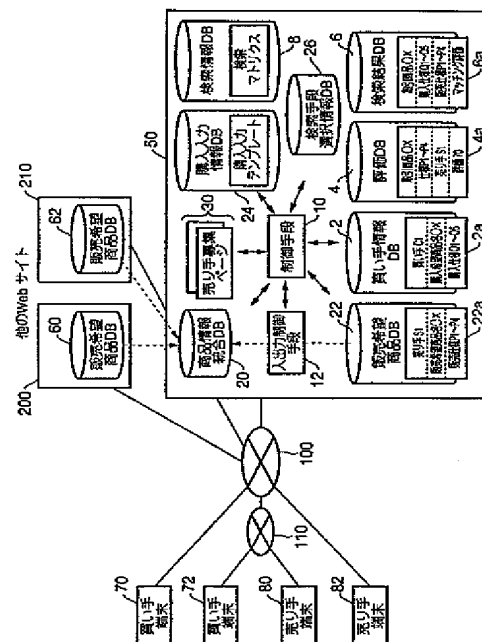
(54) 【発明の名称】 商品売買システム及び方法

(57) 【要約】

【課題】 買い手の指定する複数の仕様を有する商品を、登録されたデータベースから速やかかつ高い一致度で検索することが可能な商品売買システム及び方法を提供する。

【解決手段】 買い手が複数の購入仕様(情報) Q1~Q5を含む購入希望商品情報2aを指定した場合に、制御手段(検索手段)10は、1以上の販売仕様情報P1~P4を有する販売希望商品情報22aが売り手(情報)S1と対応して記憶された販売希望商品データベース(DB)22、60、62にアクセスし、複数の購入仕様(情報)Q1~Q5のうち少なくとも一部が一致する販売仕様情報を含む販売希望商品情報を販売希望商品データベース(DB)22から検索し、買い手端末70、72に送信する。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

買い手が複数の購入仕様情報を含む購入希望商品情報を指定した場合に、

1 以上の販売仕様情報を有する販売希望商品情報が売り手情報と対応して記憶された販売希望商品データベースにアクセスし、前記複数の購入仕様情報のうち少なくとも一部が一致する販売仕様情報を含む販売希望商品情報を、前記販売希望商品データベースから検索する検索手段を備えたことを特徴とする商品売買システム。

【請求項 2】

前記検索手段により検索された販売希望商品情報を前記買い手端末に送信する送信手段をさらに備えたことを特徴とする請求項 1 に記載の商品売買システム。

10

【請求項 3】

前記販売希望商品データベースをさらに備えたことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の商品売買システム。

【請求項 4】

前記購入仕様情報がそれぞれランク付けされ、当該ランク付け、又は前記購入仕様情報と前記販売仕様情報との一致の度合いに応じた数値情報を記憶する検索情報データベースをさらに備え、

前記検索手段は、各購入仕様情報に所定の販売仕様情報が一致した場合に、前記検索情報データベースに基づいて、前記各購入仕様情報と前記所定の販売仕様情報との一致度を数値化することにより、前記買い手の購入条件を最も満足する販売希望商品情報を検索することを特徴とする請求項 1 ないし 3 のいずれかに記載の商品売買システム。

20

【請求項 5】

取引が成立した商品又は売り手に関する前記買い手の評価情報を記憶する評価データベースをさらに備え、

前記検索手段は、以後の検索の際、前記評価情報を参照することを特徴とする請求項 1 ないし 4 のいずれかに記載の商品売買システム。

【請求項 6】

取引が成立した商品に関する前記検索手段の検索結果を記憶する検索結果データベースをさらに備え、

前記検索手段は、以後の検索の際、前記検索結果を参照することを特徴とする請求項 1 ないし 5 のいずれかに記載の商品売買システム。

30

【請求項 7】

前記検索手段を複数備え、かつ各検索手段はそれぞれ検索基準が異なっていて、

前記買い手が前記購入希望商品情報を指定する際、いずれの検索手段を検索に用いるかを指定可能であることを特徴とする請求項 1 ないし 6 のいずれかに記載の商品売買システム。

【請求項 8】

前記買い手の購入条件を満足する販売希望商品の個数が、当該買い手の購入希望個数に達しなかった場合、前記買い手の購入条件及び不足個数を告知して売り手を募集する告知手段をさらに備えることを特徴とする請求項 1 ないし 7 のいずれかに記載の商品売買システム。

40

【請求項 9】

買い手が複数の購入仕様情報を含む購入希望商品情報を指定した場合に、

1 以上の販売仕様情報を有する販売希望商品情報が売り手情報と対応して記憶された販売希望商品データベースにアクセスし、前記複数の購入仕様情報のうち少なくとも一部が一致する販売仕様情報を含む販売希望商品情報を、前記販売希望商品データベースから検索する過程を備えたことを特徴とする商品売買方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

50

本発明は、買い手の希望する商品を、例えばWebサイト上に登録された売り手情報の中から検索するネットオークション等の商品売買システム及び方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、インターネットの普及に伴い、いわゆるネットオークションが盛んに行われている。かかるネットオークションは、予め買い手や売り手が商品情報をオークションサイトと呼ばれるWebサイト上に登録し、例えば商品名をキーとして、希望する商品の売買相手を検索することで行われる。又、通常、売買相手の検索は、上記した商品名、価格や納期等の比較的少数のキーワードを用いてシステム上行われ、該当する商品名があるかないかを検索の判断基準とするのが一般的である。

10

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記したネットオークションの場合、次のような問題がある。まず、買い手は自ら所定の情報源（オークションサイト）へアクセスして希望する商品があるかを検索する必要があるが、又、買い手が自ら知っている情報源の数にも限りがあるので、検索の手間がかかり、又検索がヒットする確率も低くなる。

又、従来の検索では、商品名と商品が一義的に対応していれば確実な検索ができるが、商品毎に多数の仕様が含まれている場合には、どのような仕様の商品を買手や売り手の希望する商品として検索するか判断が必要になる。そして、かかる判断はその商品分野の経験者でなければ通常できず、これをオークションサイトのシステム上に実現することが困難であった。

20

【0004】

特に、売買対象の商品が多数の仕様を有している場合、買い手の希望する仕様をすべて満足する商品がなくとも、それに近い商品を検索することが現実には要求されるが、いずれの商品を買手の仕様に「近い」商品であるかの判断をシステム上で実現することは難しいため、このような商品を従来のネットオークションの取引対象とすることができなかった。

【0005】

本発明は、上記した問題点を鑑みてなされたもので、買い手が自ら種々の情報源へアクセスせずとも、買い手の指定する複数の仕様を満足する商品を、登録されたデータベースから速やかかつ高い一致度で検索することが可能な商品売買システム及び方法を提供することを目的とする。

30

【0006】

【課題を解決するための手段】

上記した目的を達成するために、本発明の商品売買システムは、買い手が複数の購入仕様情報を含む購入希望商品情報を指定した場合に、1以上の販売仕様情報を有する販売希望商品情報が売り手情報と対応して記憶された販売希望商品データベースにアクセスし、前記複数の購入仕様情報のうち少なくとも一部が一致する販売仕様情報を含む販売希望商品情報を、前記販売希望商品データベースから検索する検索手段を備えたことを特徴とする。

40

【0007】

前記商品売買システムにおいて、前記検索手段により検索された販売希望商品情報を前記買い手端末に送信する送信手段をさらに備えることが好ましい。

前記商品売買システムにおいて、前記販売希望商品データベースをさらに備えることが好ましい。

【0008】

又、本発明の商品売買システムは、前記購入仕様情報がそれぞれランク付けされ、当該ランク付け、又は前記購入仕様情報と前記販売仕様情報との一致の度合いに応じた数値情報を記憶する検索情報データベースをさらに備え、前記検索手段は、各購入仕様情報に所定の販売仕様情報が一致した場合に、前記検索情報データベースに基づいて、前記各購入仕

50

様情報と前記所定の販売仕様情報との一致度を数値化することにより、前記買い手の購入条件を最も満足する販売希望商品情報を検索することを特徴とする。

【0009】

前記商品売買システムにおいて、取引が成立した商品又は売り手に関する前記買い手の評価情報を記憶する評価データベースをさらに備え、前記検索手段は、以後の検索の際、前記評価情報を参照することが好ましい。

前記商品売買システムにおいて、取引が成立した商品に関する前記検索手段の検索結果を記憶する検索結果データベースをさらに備え、前記検索手段は、以後の検索の際、前記検索結果を参照することが好ましい。

【0010】

前記商品売買システムにおいて、前記検索手段を複数備え、かつ各検索手段はそれぞれ検索基準が異なっていて、前記買い手が前記購入希望商品情報を指定する際、いずれの検索手段を検索に用いるかを指定可能であることが好ましい。

【0011】

前記商品売買システムにおいて、前記買い手の購入条件を満足する販売希望商品の個数が、当該買い手の購入希望個数に達しなかった場合、前記買い手の購入条件及び不足個数を告知して売り手を募集する告知手段をさらに備えることが好ましい。

【0012】

本発明の商品売買方法は、買い手が前記購入希望商品情報を指定した場合に、前記販売希望商品データベースにアクセスし、前記複数の購入仕様情報のうち少なくとも一部が一致する販売仕様情報を含む販売希望商品情報を、前記販売希望商品データベースから検索する過程を備えたことを特徴とする。

【0013】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について、図1を参照して説明する。図1は、本発明の商品売買システム（以下、適宜「本システム」という）50の一実施の形態を示す構成ブロック図であり、制御手段（検索手段）10、ネットワーク100との情報の送受信を行う入出力制御手段（送信手段）12、買い手情報データベース（以下、適宜「DB」と略記する）2、評価DB4、検索結果DB6、検索情報DB8を備えている。又、この実施形態では、商品情報統合DB20、販売希望商品DB22、購入入力情報DB24、検索手段選択情報DB26、売り手募集ページ（告知手段）30等をさらに備えている。制御手段10はシステム全体を制御し、図示しない所定のサーバ装置の中央演算処理装置として実現可能である。そして、商品売買システム50は全体としてWebサイト（オークションサイト）を構成している。

【0014】

本システム50には、インターネット等のネットワーク100を介して買い手端末70、72、売り手端末80、82がそれぞれ接続されている。又、ネットワーク100には他のWebサイト（情報源）200、210が接続され、各Webサイトは、本システムの販売希望商品DB22と同様な販売希望商品DB60、62をそれぞれ格納した仮想店舗や電子モールをなしている。そして、本システム50が有する検索手段（制御手段）10から各DB60、62にアクセスし、所定の情報を取得可能になっている。なお、本システムにおいては、販売希望商品DB22を備えることは必須ではなく、販売希望商品DB22が外部にあってもよく、本システムでは外部の販売希望商品DB22へのアクセス情報を保有していればよい。

【0015】

ネットワーク100としては、インターネットの代わりに、専用回線、LAN（Local Area Network）、WAN（Wide Area Network）等を用いてもよい。又、買い手端末70、72、売り手端末80、82としては、パーソナルコンピュータ、STB（Set Top Box：家庭用通信端末）などの端末、あるいは携帯電話機、PHS（登録商標）、PDA（Personal Digital As

10

20

30

40

50

s i s t a n t s : 個人用情報機器) などの (ユーザ A が有する) 携帯端末を用いることができる。携帯端末は上記の他、パームトップコンピュータやラップトップコンピュータなどのモバイル (移動) 性を有するものでもよい。そして、各携帯端末には Web ページを閲覧可能なブラウザが適宜搭載されている。なお、この実施形態では、端末 7 2、8 0 は携帯端末であり、移動体通信網 1 1 0 を介してネットワーク 1 0 0 に接続されている。

【0016】

本システム 5 0 において、買い手情報 DB 2 は、買い手に関する所定の情報 (認証情報、氏名等)、購入希望商品に関する情報 (商品名等)、購入仕様 (Q 1 ~ Q 5) 等を含む購入希望商品情報 (買い手データ) 2 a を記憶する。この買い手データ 2 a は、本システム 5 0 にアクセスした買い手 C 1、C 2 が買い手端末 7 0、7 2 に入力する。

10

【0017】

販売希望商品 DB 2 2 (6 0、6 2) は、売り手に関する所定の情報 (認証情報、氏名等)、販売希望商品に関する情報 (商品名等)、販売仕様 (P 1 ~ P 4) 等を含む販売希望商品情報 (売り手データ) 2 2 a を記憶する。ここで、上記売り手データを、商品サービス分類のための専用コードや、異なるデータベースの情報を統合可能な所定の言語で記述すると、他の Web サイトに格納された DB 6 0、6 2 の情報を統合して検索することができるので好ましい。この場合、DB 6 の情報や、他の Web サイトの DB 6 0、6 2 の情報を適宜商品情報統合 DB 2 2 にまとめて格納すると、制御手段 (検索手段) 1 0 の検索の便の向上が図られる。言語としては、例えば HTML (Hyper Text Markup Language)、XML (eXtensive Markup Language) を用いることができる。

20

【0018】

評価 DB 4 は、取引が成立した商品名、その仕様 (P 1 ~ P 4)、売り手情報、買い手の評価を含む評価データ 4 a を記憶する。ここで、買い手の評価としては、商品の品質等の商品に関するものや、アフターサービス等の売り手に関するものとすればよい。検索結果 DB 6 は、取引が成立した商品に関する情報 (商品名、購入仕様 (Q 1 ~ Q 5)、販売仕様 (P 1 ~ P 4)、商品の一致度 (マッチング度) についての買い手の評価 (マッチング評価) を含む検索データ 6 a を記憶する。マッチング評価については後述する。

【0019】

検索情報 DB 8 は、詳しくは後述する検索の際の判断基準に用いる検索マトリクスを記憶し、購入入力情報 DB 2 4 は、買い手の購入入力の際に用いる購入入力テンプレートを記憶する。検索手段選択情報 DB 2 6 は、検索手段が複数ある場合に各検索手段の過去の検索実績 (買い手データに対する売り手データの一致度、買い手の評価等) を記憶し、買い手が購入依頼をする際にいずれの検索手段を用いるかを判断するものとなる。又、売り手募集ページ 3 0 は、買い手の購入条件を満足する売り手の商品数が不足した場合に、当該購入条件や不足個数を Web 上に掲載し、この商品を提供可能な売り手の募集を行う。

30

【0020】

上記した販売希望商品情報 (売り手データ) 及び購入希望商品情報 (買い手データ) は、詳しくは図 2 及び図 3 に示すようになっている。図 2 において、売り手情報 2 2 a は、売り手 ID (Identification: 識別情報) 2 2 s、売り手名称/提供者名 2 2 t、売り手フェイス情報 (氏名等) 2 2 u、販売希望商品情報 (商品名、個数、販売仕様等) 2 2 v、売り手への連絡手段 2 2 w、料金情報 1 (販売希望価格、手数料、決済手段等) 2 2 x、料金情報 2 (オークションを行う際のハンマープライス価格 (後述) 等) 2 2 y、交換情報リンク (P 1 ~ P n、所定の情報へのリンク) 2 2 z から構成されている。又、図 3 において、買い手情報 2 a は、買い手 ID (Identification: 識別情報) 2 s、買い手フェイス情報 (氏名等) 2 u、購入希望商品情報 (商品名、個数、購入仕様等) 2 v、買い手への連絡手段 2 w、料金情報 1 (購入希望価格、決済手段等) 2 x、料金情報 2 (オークションを行う際の購入指定価格 (後述) 等) 2 y から構成されている。

40

【0021】

50

次に、図4を参照して本システム50での商品売買の処理フローを説明する。図4において、まず、売り手は、例えば所定の売り手端末から販売希望商品に関する情報（売り手データ）を本システム又は他のWebサイト上の販売希望情報DBに入力する（ステップ400）。入力項目は、例えば図2に示したものとすればよい。本システムの制御手段10は、販売希望情報DBに登録された上記情報を、適宜商品情報統合DB20に登録する（ステップ500）。

【0022】

次に、買い手が所定の買い手端末から例えばURL（Uniform Resource Locator）を指定して本システムにアクセスし、認証情報を入力する（ステップ300）。本システムの制御手段10は、買い手毎の認証情報を記憶した図示しないDBに基づいて認証処理を行い（ステップ510）、認証情報が正しいと判断した場合、買い手端末70、72に商品購入のための購入入力画面（購入入力テンプレート）を送信し、買い手端末70、72は当該画面を端末の表示部上に表示する（ステップ310）。買い手は、買い手端末から希望商品の購入情報（買い手データ）を入力し、又、所定の場合には複数の検索手段からいずれかを選択する（ステップ320）。

【0023】

本システムの制御手段10は、上記買い手データに基づいて、適宜商品情報統合DB20に登録された売り手データの中から適合する情報を検索する（ステップ520）。そして、検索された売り手データと買い手データを対象として後述するオークションを適宜行い、その結果に応じて売り手と買い手、及び取引価格を決定する（ステップ530）。制御手段10は取引結果を送信し、買い手端末と売り手端末は、それぞれ当該情報を受信する（ステップ330、410）。買い手は、その情報に基づいて買い手端末から決済情報を入力し（ステップ340）、制御手段10は、その情報に基づいて決済処理を行う（ステップ540）。制御手段10は決済結果を送信し、買い手端末と売り手端末は、それぞれ当該情報を受信する（ステップ350、420）。なお、取引成立時に買い手の希望する購入個数に対し、売り手の販売個数が不足する場合は、制御手段10は売り手データ及び買い手データから不足個数を計算し（ステップ550）、所定の告知手段（売り手募集ページ）に購入条件や個数に関する情報を掲載して売り手を募集する（ステップ560）。又、取引成立の場合、本システムの管理者は、買い手及び売り手から所定の手数料を徴収するようにしてもよく、この場合は、制御手段10は適宜課金情報を買い手端末及び売り手端末に送信する。

【0024】

次に、制御手段（検索手段）10が行う検索の方法について、図5を参照して説明する。図5は、フレームリレースイッチ（データ交換用機器）を商品とした場合の、検索マトリクスの例を示す。この図において、この商品（フレームリレースイッチ）の仕様が複数列記され、各仕様はそれぞれランクA、B、Cのいずれかにランク付けされている。

【0025】

ここで、ランクAに属する仕様は重要度が最も高く、買い手データのランクAに属する仕様に対し、売り手データの仕様がすべて一致する必要がある。ここで、両者が「一致する」とは、買い手データの仕様を売り手データが備え、かつ各仕様の具体的条件（例えば「最大パケット長」の場合は「4096バイト」という数値、「INSネットバックアップ」の場合は「可能か否か」）を満たすことをいう。そして、後述する一致度（マッチング度）を定量化するべく、買い手データと売り手データの仕様が一致した場合、他のランクに比べて最も高い点数（図5では100点）が付与されるようになっている。

【0026】

一方、ランクBに属する仕様は重要度が比較的高いが、買い手データのランクBに属する仕様に対し、売り手データの仕様がすべて一致しなくともよい。つまり、買い手データの仕様のうち、売り手データにこれに一致する仕様がなくともよい。ここで、両者が一致した場合の点数はランクAより低くなっている（この例では30点）。また、売り手データの仕様の具体的数値が買い手データの仕様に対して所定の範囲（例えば±a%）にある場

10

20

30

40

50

合を、「部分一致」とみなす。この場合の点数は、両者が完全に一致した場合の点数より低く設定される（この例では15点）。

【0027】

又、ランクCに属する仕様は重要度が低く、買い手データのランクCに属する仕様に対し、売り手データの仕様がすべて一致しなくともよい。又、両者が一致した場合のポイントは他のランクより低い（この例では5点）。

【0028】

そして、制御手段（検索手段）10は、このような検索マトリクスに基づいて、各仕様の一致の度合い（マッチング度）を算出することにより、買い手の購入条件を最も満足する売り手データを検索する。図6は、制御手段（検索手段）10の行う検索フローを示す。

10

【0029】

この図において、検索手段10は、上記検索マトリクスに基づいて、買い手データに含まれる購入仕様情報を、ランクA、B、Cに割り当てる（ステップ1000）。又、検索手段10は、買い手データに含まれる商品名（あるいは商品カテゴリ）をキーとして、これに対応する（同一の）商品やカテゴリを有する売り手データを商品情報統合DB20から抽出する（ステップ1010）。そして、検索手段10は、抽出した売り手データの中から、買い手データのランクAに属する仕様とすべて一致する仕様を有するものを絞り込み検索する（ステップ1020）。例えば、買い手データのランクAに属する仕様がB1、B2の場合、当該仕様B1、B2に一致する仕様をすべて有する売り手データを抽出する。

20

【0030】

次に、検索手段10は、絞り込み検索した売り手データのそれぞれについて、買い手データのランクB、Cに属する仕様と一致する仕様があるかを検索し、図5に示した検索マトリクスに沿って各売り手データを数値化することにより、買い手データと売り手データとの一致度（マッチング度）を算出する（ステップ1030）。又、検索手段10は、検索結果DB6に記憶された過去の検索結果からマッチング評価に関する情報を適宜検索したり（ステップ1040）、評価DB4から当該商品や売り手についての買い手の評価を適宜検索する（ステップ1050）。そして、検索手段10は、これらの情報を適宜数値化した上で、マッチング度に加算し、その値に基づいて、買い手の購入条件を最も満足する売り手データを抽出する（ステップ1040）。

30

【0031】

図7は、上記ステップ1030の処理を具体的に示しており、買い手データのランクAの仕様P1、P2に一致する仕様をすべて有する売り手S1～S4のデータが絞り込み検索されている。そして、S1～S4のデータについて、買い手データのランクBに属する仕様P3、P4、及びランクCに属する仕様P5と一致する仕様があるかが検索され、検索マトリクスに基づく点数が表示されている。例えば売り手S2のデータにおいて、買い手データの仕様P3、P4に部分一致する仕様Q13、Q14が検索され、所定の点数（15点）がそれぞれ付与されている。同様に、買い手データの仕様P5に完全一致する仕様Q15が検索されて点数が付与されている。なお、この図では、S2～S4のデータについては、買い手データの仕様の表示を省略している。このようにして各ランクでの点数を合計することにより、S1～S4の各データと買い手データとの一致度（マッチング度）が算出され、この例ではS1、S2のデータが最も一致度が高いと判断される（点数合計235）。

40

【0032】

図8は、上記ステップ1040の処理を具体的に示しており、検索手段10は、検索結果DB6から、今回の検索対象となる商品に関する過去の検索データを検索する。この図において、検索データは、買い手データの仕様P1～P5に対して取引が成立した売り手S100、S200の商品の仕様、及び買い手が商品の一致度（マッチング度）に関して評価した指標（マッチング評価）を含んでいる。そして、検索手段10はこれらのデータから、ランクBについては、買い手の仕様に完全一致する売り手の仕様が1つある（S10

50

0のデータに相当)より、買い手の仕様に部分一致する売り手の仕様が2つある(S200のデータに相当)方が、買い手のマッチング評価が高いことを読み取る。そして、このマッチング評価を参照し、その値を(適宜所定の係数を乗じて)上記S1、S2のデータのマッチング度の点数に加算する。

【0033】

図9は、上記ステップ1050の処理を具体的に示し、検索手段10は、評価DB4から今回の検索対象の売り手S1～S4に関する過去の評価データを検索する。そして、検索手段10はこれらのデータから、ステップ1030でマッチング度を算出したS1、S2のうち、売り手S2の方が買い手の評価が高いことを読み取る。そして、この評価を参照し、その値を(適宜所定の係数を乗じて)上記S1、S2のデータのマッチング度の点数に加算する。

10

【0034】

このようにして、ステップ1030で算出したマッチング度に加え、対応する商品についての過去のマッチング評価値や、売り手に対する評価を数値化して加算することにより、検索手段10は買い手の購入条件を最も満足する売り手データを抽出することができる。そして、取引が成立する度に、評価DBや検索結果DBの情報が更新されるので、以降、買い手の購入条件を最も満足する販売希望商品情報の検索がより速やかになり、かつ一致度の高い検索ができる。なお、抽出される売り手データは、最も数値の高いもの1つでもよく、あるいは数値の高いものから順に複数個抽出してもよい。

【0035】

なお、上記のようにして買い手の購入条件を最も満足する売り手データを抽出した後、買い手あるいは売り手の指定する価格をそのまま取引価格として取引を成立させてもよいが、オークションにより取引価格を決定してもよい。特に、買い手又は売り手が複数生じた場合にオークションを行って取引価格を決定すると、買い手や売り手に好都合である。図10は、オークションにより取引価格を決定する態様を示す概念図である。

20

【0036】

この図において、売り手S1、S2はいずれも買い手C1～C4の購入条件を満足する商品を有しているとする。各売り手は、図2の「ハンマープライス価格」に相当する「開始価格」及び「終了価格」を登録しており、これらはそれぞれオークションの開始及び終了時の設定価格を示す。一方、各買い手は図3の「購入指定価格」を登録しており、これは買い手の希望購入価格を示す。そして、売り手S1に対しては、S1の開始価格より購入指定価格が高く、終了価格より購入指定価格が低い買い手C1、C2がオークションの対象となり、そのうち購入指定価格がより高い買い手C2との間で取引が成立する。同様に、売り手S2に対しては、S2の開始価格より購入指定価格が高く、終了価格より購入指定価格が低い買い手C3、C4がオークションの対象となり、そのうち購入指定価格がより高い買い手C4との間で取引が成立する。そして、取引成立後は、図4に説明したようにして、適宜決済処理が行われる。

30

【0037】

又、上記した実施形態においては、検索手段が1つである場合について説明したが、検索手段を複数有し、各検索手段がそれぞれ異なる判断基準で検索を行うようにしてもよい。この場合、各検索手段は異なる検索マトリクスを持つので、同一の買い手に対して異なる検索結果を提示することになる。そして、検索手段情報DBには、例えば買い手の購入条件に対する売り手データの一致度が各検索手段毎(商品毎でもよい)に記憶されているので、買い手はこの情報に基づいて、最も確実な検索を行う検索手段を選択することができる。

40

【0038】

本発明は、以上述べた実施形態に限定されるものではない。例えば、各販売希望商品情報を商品情報統合DBに格納せず、検索の度に検索手段が各販売希望商品情報の情報源へアクセスするようにしてもよい。又、検索手段による検索後、オークションを行わずに、買い手又は売り手の指定する価格をそのまま取引価格としてもよい。又、検索マトリクスに

50

沿って買い手データと売り手データとの一致度を算出した後、評価DBや検索結果DBの情報を参照せずに、買い手の購入条件を最も満足する売り手データをこの一致度に応じて決定してもよい。又、売り手募集ページに代えて、電子メールを売り手端末のアドレスに送信することにより売り手募集をしてもよい。

【0039】

なお、本発明の商品売買システムは、コンピュータと、通信装置等の各種周辺機器と、そのコンピュータによって実行されるソフトウェアプログラムとによって実現することができ、上記システム内で実行されるソフトウェアプログラムは、コンピュータ読み取り可能な記憶媒体あるいは通信回線を介して配布することが可能である。

【0040】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、買い手は本システムに対して所定の購買入力を行うだけで、本システムが対象となる売り手を検索するので、買い手が自ら種々のオークションサイトへアクセスする必要がない。又、本システムは、他の情報源（Webサイト）へも適宜アクセスして売り手を検索するので、買い手の希望する商品を見つける確率が高くなる。

【0041】

そして、販売希望商品データベースに基づき、買い手の購買仕様情報に少なくとも一部が一致する販売仕様情報を有する商品情報を検索するので、たとえ、買い手の購入条件をすべて満足する商品情報がなくとも、それに近い商品情報を当該データベースから速やか、かつ高い一致度で検索することができる。

【0042】

又、購入仕様情報のランク付け、又は購入仕様情報と販売仕様情報との一致の度合いに応じた数値に基づいて、購入仕様情報と販売仕様情報との一致度を数値化した場合には、検索が定量化され、買い手の購入条件を最も満足する販売希望商品情報をより速やか、かつ一致度を高くして検索できる。さらに、対応する商品についての過去の検索結果や評価データを参照した場合には、検索がさらに正確になる。特に、取引が成立する度に、評価DBや検索結果DBの情報が更新されるので、以降の検索の確実性が増大する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の商品売買システムの構成を示すブロック図である。

【図2】販売希望商品情報（売り手データ）の構成を示す図である。

【図3】購入希望商品情報（買い手データ）の構成を示す図である。

【図4】商品売買のフローを示す図である。

【図5】検索マトリクスの例を示す図である。

【図6】検索処理のフローを示す図である。

【図7】買い手データと売り手データの一致度を数値化した態様を示す図である。

【図8】検索結果DBに記憶された検索データの例を示す図である。

【図9】評価DBに記憶された評価データの例を示す図である。

【図10】オークションにより取引価格を決定する方法を示す概念図である。

【符号の説明】

2	買い手情報データベース（DB）
2 a	購入希望商品情報（買い手データ）
4	評価データベース（DB）
6	検索結果データベース（DB）
8	検索情報データベース（DB）
1 0	制御手段（検索手段）
1 2	入出力制御手段（送信手段）
2 2、6 0、6 2	販売希望商品データベース（DB）
2 2 a	販売希望商品情報（売り手データ）
5 0	商品売買システム

10

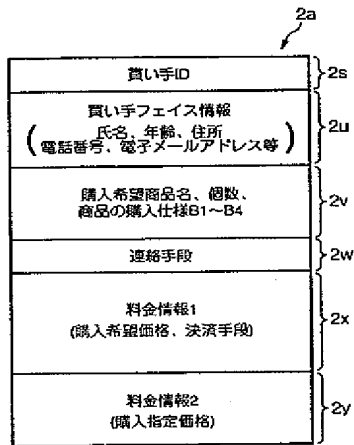
20

30

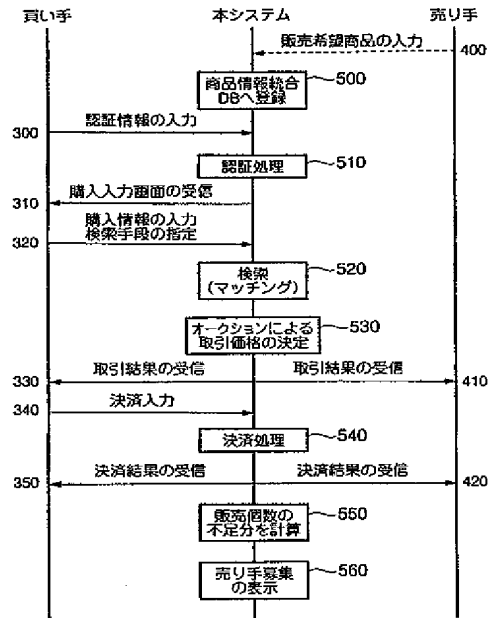
40

50

【図 3】



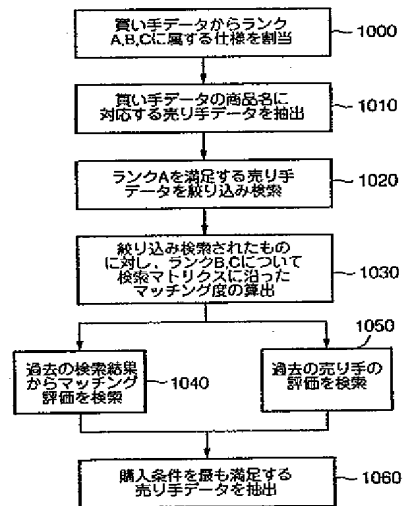
【図 4】



【図 5】

フレームリリーススイッチ (データ交換用機能)			
商品名	仕様項目	備考	点数
A	回線インターフェース条件	各仕様が完全に一致する必要あり	100/0
	最大バケット長		
B	六長構成	各仕様の数値が±a%以内であれば15点加算	30/15/0
	内部遅延時間		
C	INSネットバックアップ	各仕様が完全に一致すれば5点加算	5/0
	最大收容回線数		
	回線速度		
	サポートプロトコル		
	処理能力		
	SD回線の直接收容		
	電圧条件		
	動作環境		
	あふれ対策		
	寸法		
	重量		
	消費電力		
	発熱量		

【図 6】



【図 7】

S1			
	買い手データ	売り手データ	点数
ランクA	P1 P2	Q1 Q2	100 100
ランクB	P3 P4	Q3 -	30 0
ランクC	P5	Q4	5
計			235

S2		
	売り手データ	点数
ランクA	Q11 Q12	100 100
ランクB	Q13 Q14	15 15
ランクC	Q15	5
計		235

S3			S4		
	売り手データ	点数		売り手データ	点数
ランクA	Q21 Q22	100 100	ランクA	Q31 Q32	100 100
ランクB	Q23 -	15 0	ランクB	-	0 0
ランクC	-	0	ランクC	Q33	5
計		215	計		205

【図 8】

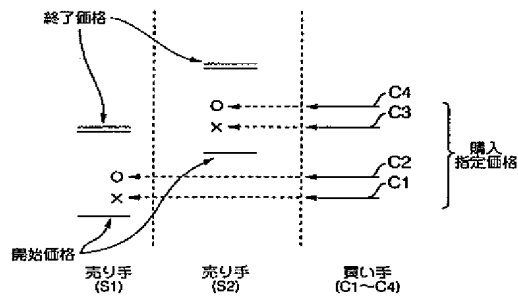
S100		
	買い手データ	売り手データ
ランクA	P1 P2	Q1 Q2
ランクB	P3 P4	Q3(完全一致)
ランクC	P5	Q4
マッチング評価		60

S200		
	買い手データ	売り手データ
ランクA	P1 P2	Q11 Q12
ランクB	P3 P4	Q13(部分一致) Q14(部分一致)
ランクC	P5	-
マッチング評価		85

【図 9】

売り手	評価
S1	70
S2	90
S3	95
S4	50

【図 10】



フロントページの続き

Fターム(参考) 5B075 KK07 ND02 PP23 QM02 QM05 QM08